



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,431	11.0	278	△0.2	283	1.5	163	△10.0
2021年9月期第3四半期	2,189	14.0	279	72.9	279	79.6	182	89.2

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 186百万円 (△0.8%) 2021年9月期第3四半期 188百万円 (98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	26.16	26.14
2021年9月期第3四半期	28.84	28.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,090	1,725	54.9
2021年9月期	3,139	1,648	51.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 1,697百万円 2021年9月期 1,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	15.0	340	△7.0	340	△6.7	210	△12.4	33.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	6,372,415株	2021年9月期	6,372,415株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	111,580株	2021年9月期	57,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	6,262,442株	2021年9月期3Q	6,311,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数再拡大の影響や、原油価格高騰等によるコスト増、為替変動の影響等もあり、今後の先行きについては依然として懸念がみられます。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の2兆7,052億円（株式会社電通「2021年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2020年国内BtoC-EC市場規模は前年比99.6%の19.3兆円となりましたが、分野別では新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた旅行サービス等のサービス系分野が前年比63.9%と大幅減となった一方で、物販系分野に関しては前年比121.7%と大きく伸長しております。また、物販系分野におけるEC化率も、BtoC-ECで8.1%（前年比1.3ポイント増）、BtoB-ECで33.5%（前年比1.8ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、マーケティングプラットフォーム事業は増収増益となりましたが、商流プラットフォームが減収減益となった結果、連結の経営成績については、売上高2,431,066千円（前年同期比11.0%増）、営業利益278,431千円（前年同期比0.2%減）、経常利益283,308千円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益163,808千円（前年同期比10.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、既存サービスの成長加速と新サービスの複数展開により、国内顧客企業のマーケティングDXを支援するプラットフォームビジネスを目指しております。広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレボ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、マーケティングに関するソリューションパートナーを紹介するマーケティング特化型マッチングプラットフォーム「アドフープ」、その他クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、2022年4月に「アドエビス」のメジャーバージョンアップを行い、媒体データを自動で取得・統合する機能をもつ「アドエビス シンク」をリリースし、動画広告等のプロモーションにも積極的に取り組んでまいりました。また、「アドフープ」ではSNSアカウント運用代行会社やECサイト制作会社とのマッチングまで領域を拡大する等、新規事業領域の売上拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響としては、対面型ビジネス領域顧客のサービス利用は減少したものの、EC業界等の非対面ビジネス領域顧客のサービス利用が好調であったという傾向が継続し、全体としては売上を伸長させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,178,060千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は204,915千円（前年同期比12.9%増）となりました。

(商流プラットフォーム事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」に加えて、サーバ運用やインストール作業が不要なクラウドECプラットフォームとして「ec-cube.co」のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、セキュリティ強化や新機能を拡充した「EC-CUBE 4.2版」の開発に取り組んでまいりました。また、競争が激化するECカート市場における競争力強化のため、ボクブロック株式会社の子会社化により新たにプロフェッショナルサービス領域にも参入し、ECサービスの垂直統合モデル構築に着手いたしました。

一方で、主要な収入である決済手数料収入については、コロナ禍における巣ごもり需要による増収効果が一巡したことや、EC競争激化に伴う決済手数料の料率低下の影響を受けたことにより、対前年同期比で減収となりました。また、当事業は利益率が高いビジネスモデルであることから、売上減収はセグメント利益の減益にも大きく影響することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は254,556千円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は68,341千円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,718,898千円となり、前連結会計年度末に比べ152,121千円減少いたしました。これは主に納税、自己株式の取得及び子会社株式の取得により現金及び預金が202,819千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は1,371,304千円となり、前連結会計年度末に比べ103,189千円増加いたしました。これは主に大阪本社に移転等により有形固定資産が39,313千円、ソフトウェアの自社開発進行によりソフトウェア仮勘定が85,693千円、子会社株式の取得によりの前払金が64,350千円それぞれ増加したこと、償却によりソフトウェアが72,132千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,090,202千円となり、前連結会計年度末に比べ48,932千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は889,066千円となり、前連結会計年度末に比べ30,813千円減少いたしました。これは主に運転資金の調達により短期借入金が50,000千円増加したこと、法人税等の支払により未払法人税等が124,571千円減少したことによるものであります。

また、固定負債は475,517千円となり、前連結会計年度末に比べ95,721千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が103,324千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,364,583千円となり、前連結会計年度末に比べ126,534千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,725,618千円となり、前連結会計年度末に比べ77,602千円増加いたしました。これは自己株式の取得等により自己株式が71,785千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上163,808千円及び剰余金の配当32,835千円等により利益剰余金が130,972千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月6日に発表いたしました通期連結業績予想の前提となる計画に大きな変動は生じていないことから、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,750	1,188,931
受取手形及び売掛金	373,661	401,677
前払費用	90,157	116,081
その他	16,782	13,757
貸倒引当金	△1,330	△1,548
流動資産合計	1,871,020	1,718,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,115	96,005
減価償却累計額	△86,008	△72,660
建物(純額)	7,106	23,345
工具、器具及び備品	214,663	240,176
減価償却累計額	△189,401	△192,743
工具、器具及び備品(純額)	25,261	47,433
その他	—	5,219
減価償却累計額	—	△4,316
その他(純額)	—	902
有形固定資産合計	32,368	71,681
無形固定資産		
のれん	450,254	514,605
ソフトウェア	422,306	350,174
ソフトウェア仮勘定	7,915	93,609
その他	18,984	17,734
無形固定資産合計	899,461	976,124
投資その他の資産		
投資有価証券	39,552	49,003
長期前払費用	39,674	38,754
繰延税金資産	125,417	92,918
差入保証金	130,696	133,517
その他	2,170	11,481
貸倒引当金	△1,226	△2,178
投資その他の資産合計	336,284	323,498
固定資産合計	1,268,114	1,371,304
資産合計	3,139,134	3,090,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,816	13,062
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	221,256	242,914
未払金	233,976	215,794
未払法人税等	134,570	9,999
預り金	41,830	47,548
賞与引当金	41,427	16,674
資産除去債務	24,700	24,700
その他	9,302	68,373
流動負債合計	919,880	889,066
固定負債		
長期借入金	557,179	453,855
賞与引当金	1,359	—
資産除去債務	12,700	21,662
固定負債合計	571,238	475,517
負債合計	1,491,118	1,364,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	421,014	418,063
利益剰余金	934,684	1,065,657
自己株式	△49,010	△120,795
株主資本合計	1,624,753	1,680,990
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,380	16,345
その他の包括利益累計額合計	1,380	16,345
非支配株主持分	21,881	28,283
純資産合計	1,648,016	1,725,618
負債純資産合計	3,139,134	3,090,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,189,714	2,431,066
売上原価	675,226	781,129
売上総利益	1,514,488	1,649,936
販売費及び一般管理費	1,235,432	1,371,504
営業利益	279,055	278,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,747	212
投資有価証券評価益	2,729	6,856
持分法による投資利益	1,529	1,694
助成金収入	2,269	2,070
その他	1,253	1,109
営業外収益合計	9,528	11,943
営業外費用		
支払利息	4,835	4,189
為替差損	1,225	2,302
長期前払費用償却	3,345	—
その他	161	574
営業外費用合計	9,568	7,066
経常利益	279,015	283,308
特別損失		
減損損失	3,170	—
特別損失合計	3,170	—
税金等調整前四半期純利益	275,845	283,308
法人税、住民税及び事業税	81,032	78,930
法人税等調整額	9,167	32,499
法人税等合計	90,200	111,429
四半期純利益	185,645	171,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,608	8,070
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,037	163,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	185,645	171,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,724	14,964
その他の包括利益合計	2,724	14,964
四半期包括利益	188,370	186,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,761	178,773
非支配株主に係る四半期包括利益	3,608	8,070

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,800株の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が100,023千円増加いたしました。

(2) 自己株式の処分

2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を22,600株処分いたしました。また、2022年1月4日付で、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式を3,474株処分いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,951千円減少し、自己株式が28,238千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,796	277,918	2,189,714	—	2,189,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,911,796	277,918	2,189,714	—	2,189,714
セグメント利益	181,531	97,524	279,055	—	279,055

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティングプラットフォーム」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,170千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,178,060	253,006	2,431,066	—	2,431,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,550	1,550	△1,550	—
計	2,178,060	254,556	2,432,616	△1,550	2,431,066
セグメント利益	204,915	68,341	273,257	5,174	278,431

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,261千円、パーチェス法による調整額△3,000千円及びのれん償却費△1,086千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「マーケティングプラットフォーム事業」セグメントにおいて、2022年1月31日付でファーエンドテクノロジー株式会社の株式を取得して子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては70,607千円であります。

「商流プラットフォーム事業」セグメントにおいて、2022年5月31日付でボクブロック株式会社の株式を取得して子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては64,082千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。